

調査計画

1 調査の名称

水産加工業経営実態調査

2 調査の目的

本調査は、水産加工業の事業活動に関する事項及び財務内容に関する事項について調査を実施し、水産加工業振興対策に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

2013年漁業センサスの流通加工調査で把握した水産加工業を営む事業所

4 報告を求める者

(1) 数

3,057事業所（母集団8,514事業所）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

2013年漁業センサスの流通加工調査の結果から作成した母集団名簿を使用して無作為に抽出する。

※ 詳細は、別添1「水産加工業経営実態調査の標本設計について（標本数の算定）」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ① 経営組織について
- ② 収支・業況について
- ③ 業種別の売上高割合について
- ④ 製造する水産加工品目について
- ⑤ 従業者・実習生について
- ⑥ 海外展開について
- ⑦ 借入金について
- ⑧ 原料魚等の使用状況について
- ⑨ 製品の販売について

- ⑩ 今後5年以内の設備投資計画について
- ⑪ 加工場等での品質・衛生管理について
- ⑫ 直面する課題について
- ⑬ 今後5年間の経営について
- ⑭ 国の行う施策について
- ⑮ 売上高及び営業利益等について
- ⑯ 資産及び負債について

(2) 基準となる期日又は期間

平成27事業年度の決算期間又は平成28年9月1日現在

6 報告を求めるとともに用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他)

調査業務を受託する民間事業者が、報告者に対して調査票を郵送により配布し郵送又はオンラインにより回収する方法で調査を行います。

民間事業者の具体的な業務の内容は、①調査への協力依頼、調査関係書類の作成、②調査票の発送・返送、問合せ対応、③回収、点検業務④ オンライン回答システム及び集計システムの開発、⑤データの入力、集計、結果の検証、⑥検討委員会の開催、⑦報告書の作成を行います。

7 報告を求めるとともに期間

(1) 調査の周期

1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 平成28年7月下旬

調査票の回収 平成28年9月下旬

8 集計事項

別添2のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期間

(1) 公表の方法

インターネット(e-Stat及び農林水産省ホームページ)により、政策提言等内部資料の扱いとすべき部分を除き公表する。

(2) 公表の期日

平成 29 年 3 月末までに公表する。

10 使用する統計基準

本調査は、漁業センサスの結果を基に作成する名簿を使用することから、調査対象の範囲の画定に統計基準は使用しない。

また、本調査は、水産加工業を営む事業所を調査対象とし、加工種類別に表章を行なうことから、集計結果の表示に統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票 : 3 年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 : 永年

(2) 保存責任者

水産庁漁政部加工流通課長

水産加工業経営実態調査の標本設計について(標本数の算定)

I 調査の母集団

2013年漁業センサスの流通加工調査で把握した水産加工業を営む事業所の全体を母集団とする。

また、当該調査結果による生産した水産加工品のうち販売金額の最も多かったものの種類に基づき、加工種類による13の階層に区分する。

II 標本数の算定

水産加工業者のうち、本調査結果を活用して検討する施策については、設備投資の予定のある事業所が主な対象となる。

このため、母集団における設備投資の予定のある事業所の割合が、抽出した標本においても的確に反映されるよう、設備投資の予定のある事業所の割合を指標として、目標精度を3.5%、調査票回収率を55%と設定し、加工種類による階層ごとに標本数を比例配分する前提のもと各階層別の標本数を算定する。

ここで、設備投資の予定のある事業所の割合については、前回調査(平成18年度)の結果から推定した値を用いる。

また、調査票の回収率については、今回の調査においては督促等により回収率の向上を図ることとしており、回収率を55%と見込む。

加工種類	母集団事業者数	指標項目該当比率	母分散推定値	必要標本数	標本数
水産缶詰・瓶詰	76	0.56	0.27	15	28
海藻加工品	363	0.41	0.25	72	131
水産練製品	1,343	0.32	0.22	264	480
燻製品	71	0.33	0.26	14	26
乾製品	2,246	0.22	0.17	442	804
塩蔵品	378	0.47	0.26	75	137
冷凍水産物	949	0.31	0.22	187	340
水産冷凍食品	529	0.48	0.26	104	190
節類・削り節	550	0.22	0.18	109	199
塩辛・漬物製品	421	0.25	0.21	83	151
調味加工品	1,220	0.22	0.18	240	437
飼肥料・魚油	100	0.18	0.16	20	37
その他加工食品	268	0.41	0.25	53	97
総数	8,514	0.28	—	1,678	3,057

(階層別の必要標本数の算定式)

層別無作為抽出法による母集団全体の中の指標項目に該当する事業所の割合の推定においては、事業所数の推定値の分散(次の式の左辺)と目標精度の間には次の関係が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^L \frac{N_i^2 (N_i - n_i)}{n_i (N_i - 1)} \sigma_i^2 = \mu^2 \cdot N^2 \cdot C^2$$

ここで、

N : 母集団の大きさ

L : 階層の数(13)

N_i : 第 i 階層の大きさ

n_i : 第 i 階層の(必要)標本数

μ : 母集団において指標項目に該当する事業所の割合(母平均)

σ_i : 第 i 階層の指標項目に該当する事業所数の標準偏差

C : 目標精度(母集団全体について設定)

また、 μ 及び σ_i^2 は、前回調査の結果から次の式によって推定した値を用いる。

$$\mu = \frac{\sum_{i=1}^L \hat{p}_i N_i}{N}$$
$$\sigma_i^2 = \frac{n_i (N_i - 1)}{(n_i - 1) N_i} \cdot \hat{p}_i (1 - \hat{p}_i)$$

ただし、 \hat{p}_i は前回調査結果による第 i 階層の指標項目に該当する事業所の割合であり、 μ 及び σ_i^2 の推定式中の N 、 N_i 及び n_i についても前回調査の値とする。

この式と階層ごとの標本数の配分を比例配分とするとの条件の下、階層ごとの必要標本数は次の式で計算される。

$$n_i = \frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \sigma_k^2}{N_k - 1} \cdot N}{\mu^2 \cdot N^2 \cdot C^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \sigma_k^2}{N_k - 1}} \cdot \frac{N_i}{N}$$

Ⅲ 標本の抽出

加工種類による階層ごとの標本数を、漁業センサス結果による販売金額規模別の事業所数に応じてさらに比例配分し、加工種類による階層ごとの販売金額規模別の区分の中から系統抽出法により標本事業所を抽出する。

Ⅳ 全国の合計値の推定

回収された標本に対する調査結果から、層別無作為抽出法による次の推定式を用いて全国の合計値を推定する。

$$x = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}$$

ただし

x : 調査項目 x の合計の推定値

L : 加工種類による階層の数(13)

N_i : 加工種類による第 i 階層の大きさ

n_i : 第 i 階層の標本数

x_{ij} : 第 i 階層の j 番目の標本の調査項目 x の値

集計事項

- 1 集計対象（都道府県別主な加工種別内訳）
- 2 経営全般
 - (1) 経営組織別事業所数
 - ① 経営組織別事業所数
 - ② 会社の資本金規模別事業所数
 - (2) 経営状況別事業所数
 - ① 売上高規模別事業所数
 - ② 収支別事業所数
 - ③ 経営業況別事業所数
 - (3) 専兼業別事業所数
 - ① 専兼業別事業所数
 - ② 兼業の構成比別事業所数
 - ③ 兼業種別事業所数
 - ④ 兼業種別事業所数（対象：水産加工業が主）
 - ⑤ 兼業種別事業所数（対象：水産加工業以外が主）
 - (4) 兼業種別売上高比率別事業所数
 - ① 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：漁業）
 - ② 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：問屋仲買業）
 - ③ 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：小売業）
 - ④ 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：農業）
 - ⑤ 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：食料品製造業）
 - ⑥ 兼業種別売上高比率別事業所数（対象：その他）
 - (5) 加工業種別品目別売上高比率別事業所数
 - ① 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：水産缶詰・瓶詰を主とする事業所）
 - ② 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：海藻加工品を主とする事業所）
 - ③ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：水産練製品を主とする事業所）
 - ④ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：くん製品を主とする事業所）
 - ⑤ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：乾製品と回答した事業所）
 - ⑥ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：塩蔵品を主とする事業所）

- ⑦ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：冷凍水産物を主とする事業所）
- ⑧ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：水産冷凍食品を主とする事業所）
- ⑨ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：節類・削り節類を主とする事業所）
- ⑩ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：塩辛漬物製品を主とする事業所）
- ⑪ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：調味加工品を主とする事業所）
- ⑫ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：飼肥料・魚油を主とする事業所）
- ⑬ 加工業種別品目別売上高比率別事業所数（対象：その他加工食品を主とする事業所）

(6) 男女別従業者数

- ① 男女別従業者総数
- ② 男女別従業者数（対象：常用雇用者）
- ③ 男女別従業者数（対象：パート・アルバイト）
- ④ 男女別従業者数（対象：臨時雇用者）
- ⑤ 男女別従業者数（対象：外国人技能実習生）

(7) 海外展開

- ① 海外生産拠点の有無別事業所数
- ② 海外生産拠点の原料調達別事業所数（複数回答）
- ③ 海外生産拠点の生産出荷別事業所数（複数回答）
- ④ 海外生産拠点の原料調達割合別事業所数
- ⑤ 海外生産拠点の生産出荷割合別事業所数

(8) 借入金の有無別事業所数

- ① 借入金の有無別事業所数（対象：運転資金）
- ② 借入金の有無別事業所数（対象：設備資金）
- ③ 運転資金の借り入れ残高別事業所数
- ④ 設備資金の借り入れ残高別事業所数
- ⑤ 運転資金の借り入れ先別事業所数（複数回答、対象：借入金あり）
- ⑥ 設備資金の借り入れ先別事業所数（複数回答、対象：借入金あり）
- ⑦ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：日本政策金融公庫）
- ⑧ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：都市銀行・地方銀行）
- ⑨ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：信用金庫・信用組合）

- ⑩ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：商工組合中央金庫）
- ⑪ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：農林中央金庫）
- ⑫ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：漁協・信漁連等）
- ⑬ 運転資金の借り入れ割合別事業所数（対象：その他）
- ⑭ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：日本政策金融公庫）
- ⑮ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：都市銀行・地方銀行）
- ⑯ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：信用金庫・信用組合）
- ⑰ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：商工組合中央金庫）
- ⑱ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：農林中央金庫）
- ⑲ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：漁協・信漁連等）
- ⑳ 設備資金の借り入れ割合別事業所数（対象：その他）

(9) 原料魚種別事業所数

- ① 原料魚種別使用事業所及び使用量別事業所数
- ② 原料魚種別仕入先別仕入れ割合別事業所数
- ③ 半製品原料の種類別使用事業所及び使用量別事業所数
- ④ 半製品原料の種類別仕入先別仕入れ割合別事業所数
- ⑤ 原料魚の仕入れ方法別事業所数（複数回答）

(10) 製品の販売方法別事業所数

- ① 販売方法別事業所数（複数回答）
- ② 販売方法別事業所数（対象：市場への直接出荷）
- ③ 販売方法別事業所数（対象：問屋への直接出荷）
- ④ 販売方法別事業所数（対象：組合を通じて販売）
- ⑤ 販売方法別事業所数（対象：小売店・量販店・生協へ直接販売）
- ⑥ 販売方法別事業所数（対象：外食産業・給食産業へ直接販売）
- ⑦ 販売方法別事業所数（対象：高次加工業者へ直接販売）
- ⑧ 販売方法別事業所数（対象：消費者へ直接販売(自家店頭)）
- ⑨ 販売方法別事業所数（対象：消費者へ直接販売(通信販売)）
- ⑩ 販売方法別事業所数（対象：その他）

(11) 予定設備投資金額規模別事業所数

- ① 予定設備投資の有無と金額規模別事業所数
- ② 予定設備投資資金の借入割合別事業所数
- ③ 設備資金の借り入れ予定額別事業所数
- ④ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：日本政策金融公庫)
- ⑤ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：都市銀行・地方銀行)
- ⑥ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：信用金庫・信用組合)
- ⑦ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：商工組合中央金庫)

- ⑧ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：農林中央金庫)
- ⑨ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：漁協・信漁連等)
- ⑩ 設備資金の借り入れ予定割合別事業所数(対象：その他)
- ⑪ 予定設備投資先別事業所数 (複数回答)
- ⑫ 予定設備投資の内容別事業所数 (複数回答)
- ⑬ 予定設備投資の目的別事業所数 (複数回答)
- (12) 加工場等での品質・衛生管理別事業所数
 - ① 加工場等での品質・衛生管理の取組別事業所数
 - ② 実施している HACCP に基づく品質・衛生管理別事業所数 (複数回答)
- (13) 直面する課題別事業所数
- (14) 経営意向別事業所数
- (15) 今後5年間の経営について
 - ① 今後5年間の経営について (対象：「事業規模を拡大～縮小」と回答した事業所) (複数回答)
 - ② 今後5年間の経営について (対象：事業規模を拡大したい事業所) (複数回答)
 - ③ 今後5年間の経営について (対象：現状維持したい事業所) (複数回答)
 - ④ 今後5年間の経営について (対象：事業規模を縮小したい事業所) (複数回答) (経営の方針)
 - ⑤ 今後5年間の経営について (対象：「縮小～廃業したい」と回答した事業所) (複数回答)
 - ⑥ 今後5年間の経営について (対象：事業規模を縮小したい事業所) (複数回答) (経営の方針とした理由)
 - ⑦ 今後5年間の経営について (対象：事業転換したい事業所) (複数回答)
 - ⑧ 今後5年間の経営について (対象：廃業したい事業所) (複数回答)
- (16) 国の行う施策について
 - ① 国の行う施策に関する要望の有無別事業所数
 - ② 要望内容別事業所数 (複数回答)
- (17) 水産加工種別経営の概要
 - ① 損益計算書
 - ② 貸借対照表
- (18) 専兼業別経営の概要
 - ① 損益計算書
 - ② 貸借対照表
- (19) 経営分析指標